

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：33908

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14138

研究課題名(和文) 在外教育施設から帰国した派遣教員の教職観に関する社会学的研究

研究課題名(英文) A Sociological Study of the Educational Practices of Teachers Returning from Overseas Japanese Schools

研究代表者

芝野 淳一 (Shibano, Junichi)

中京大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：10758577

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、在外教育施設から帰国した派遣教員(=帰国教員)が、日本の学校現場において、自身の赴任経験をどのように活用しているのかを明らかにすることを目的とした。アンケート調査とインタビュー調査を組み合わせた混合研究方法を用いて帰国教員の教育実践を分析した結果、次の2つの知見が見出された。第一に、帰国教員は日本と海外を行き来する中で多様な背景をもつ子どもや現場と出会い、その経験を異なる背景をもつ子どもや現場に役立てていた。第二に、こうした個々の教員がもつ創造性や応用力の発揮を規定する構造的課題(学校現場の閉鎖性や多忙化の問題など)が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、これまで海外子女教育研究において見逃されてきた派遣教員の帰国後の動向を詳細に明らかにした。特に、帰国教員の創造性やそれを規定する構造的課題は、教師研究や学校研究にも応用可能な知見であり、学術的意義を有しているといえる。また、教員の教職経験を量的調査と質的調査の両方を駆使して解明した本研究は、教育研究における方法論的発展にも寄与するものである。さらに、本研究の実証的な知見は、帰国教員の活用をめぐる政策的議論に対して、また学校現場における帰国教員の登用を考える際に、重要なヒントとなり得る。この点で、本研究は社会的意義も有している。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify how dispatched teachers who have returned from overseas Japanese schools (i.e., returnee teachers) utilize their teaching experiences abroad at schools in Japan. I analyzed the educational practices of returnee teachers by using mixed-method approach. The findings are twofold. First, as returnee teachers moved back and forth between Japan and other countries, they encountered children from diverse backgrounds and applied their experiences to support children with different backgrounds. Second, structural constraints (e.g., closed school environments and busy schedules) that limit the creativity of individual teachers' educational practices were also identified.

研究分野：教育社会学

キーワード：在外教育施設派遣教員 帰国教員 教育実践 教育観 混合研究方法 多重対応分析 インタビュー 越境性

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

グローバル化が進展する中で、外国語教育の教科化・早期化や年々増大する外国人児童生徒に係る教育問題への対応などがその代表的な課題である。近年、学校現場において生じるこれらの問題を解決するために、教員自体のグローバル化も重要であると主張されている。すなわち、グローバルな視点や考え方を身につけ、多様性に開かれた教育を実践することができる教員が求められているのである。

こうした国際的な資質をもつ教員を育成する場として期待されているのが、在外教育施設である。在外教育施設は、国民教育の延長として設置・整備された政府公認の教育施設である。在外教育施設には、全日制の日本人学校と主に土曜日に開講される補習授業校の2種類があり、前者は49カ国1地域94校、補習校は54カ国1地域230校が設置されている。近年の特徴として、海外移住する日本人の多様化や現地社会の変化により、駐在家庭に加え、永住家庭や国際結婚家庭の子どもなど多様な背景をもつ児童生徒が在外教育施設で学んでいることがあげられる。在外教育施設では、主に日本国内における義務教育諸学校の教員のうち各都道府県教育委員会が推薦する教員について選考された「文部科学省派遣教員」(以下、派遣教員)が教鞭をとっている。派遣教員の派遣期間は原則2年から4年である。

日本政府は、この在外教育施設を「グローバル人材育成の最前線」であるとし、そこで教職経験を積んだ派遣教員を日本の学校現場に有効活用する方針を打ち出している(文部科学省 2015, 2016)。また、若手教員を中心とした派遣教員の増加を図り、任期を終え帰国した教員の戦略的な活用を促進するシステムづくりに着手している(文部科学省, 2017)。

このように、在外教育施設から帰国した派遣教員(以下、帰国教員)を日本の学校現場に積極的に活用しようとする動きが出ている。しかし、この取り組みをめぐる議論の中心となっているのは、帰国した派遣教員の経験や知識をいかなる場面で活用するか、またそうした活用を促進するためにどのような仕組みや制度をつくるのかという「活用する側」の論理である。

一方で、こうした議論において抜け落ちてしているのは、在外教育施設で経験を積んだ教員がどのような特性を有しているのかという「活用される側」からの視点である。すなわち、帰国教員の活用を模索するには、まず、かれらが越境的な教職経験を通じてどのような知識を身につけているのかを理解しなければならない。当事者のリアリティから乖離した政策立案は、有効なものとはならないだろう。

こうした政策的欠陥を補完するのが学術領域の役割であるが、帰国教員について取り上げたアカデミックな研究は管見の限り見当たらない。例えば、在外教育施設の教育問題を主要なテーマに置く海外子女教育研究では、日本人学校や補習授業校に関する研究が蓄積されているが、それらは学校の実態や取り組みを把握するものや(大阪教育大学社会学研究会, 2017 など)、派遣中の教員の教育実践を描き出すもの(芝野, 2014, 2018)で占められており、帰国した派遣教員の実態に迫る研究は皆無に等しい。もとより、海外・帰国子女教育研究が主に対象としてきたのは子どもや保護者であり、教員に着目した研究はそれと比べて非常に少ないのが現状である。

2. 研究の目的

以上を踏まえ、本研究では、帰国教員の教育実践及び教育観をかれらの越境的な教職経験に着目しつつ明らかにする。これを通じて、帰国教員の活用のあり方を提示することが目的である。

具体的には、帰国教員の教育実践及び教育観を量的・質的の両側面から分析する。前者では、帰国教員が赴任先でどのような経験をし、どのような知識を身につけたのか、またそれらを帰国後どのように日本の学校現場で活かそうとしているのかを把握する。後者では、帰国教員が自らの越境経験をどのように意味づけ、教育実践や教職観を構築しているのかを解明する。

3. 研究の方法

2022年4月から10月に「帰国した在外教育施設派遣教員の実態調査」を実施した。本調査はアンケート調査とインタビュー調査により構成されている。調査のデザインについては、芝野(2022)を参照のこと。

アンケートは、2000年代後半より日本人学校を取り巻く状況が変化したことを踏まえ(芝野 2021)、2005年以降に最後の派遣から帰国した教員を対象に実施した。派遣教員の名簿が開示しておらず母集団の特定や対象者の無作為抽出ができなかったため、機縁法を用いて調査を行った。まず、筆者と関わりのある「海外子女教育・国際理解教育研究協議会」に調査協力を申し入れ、応答のあった団体にアンケートを配布した。次に、回答者に任意で関係者へのアンケート配布を依頼し、雪だるま式に対象者を増やした。結果、209名の回答を得た。うち、本研究の対象である現職で公立学校から日本人学校に派遣され、なおかつ授業を1科目以上担当していた回答者は200名であった。対象者の属性の割合(%)は、性別が男性75.5、女性24.5、年齢(調査時)が30代以下21、40代50.5、50代以上28.5、所属地域が北海道1.5、東北2.5、関東21、北信越1、東海40.5、近畿21.9、中国5、四国1、九州5.5、赴任地域がアジア52.5、大洋州6、北米2、中南米12.5、欧州19、中東6、アフリカ2となっている。

インタビューは、アンケート回答者の中から任意で協力者を募り、73名に協力を得ることができた。聞き取りは1人1時間半から4時間の範囲で行い、個々のアンケートの結果を参照しながら、当該項目を選択した理由、赴任先での具体的な教職経験、特色のある教育活動の実践事例などを詳細に聞き取った。一部の教員からは赴任先での教育活動に関する資料が提供されたため、それらも分析結果を解釈する際に役立った。

4. 研究成果

ここでは、いくつかの研究成果のうち、「帰国教員の赴任経験の活用に関する研究」を報告する。これは、日本の学校において、帰国教員がいかに赴任経験を活用した教育実践に取り組んでいるのかを明らかにするものである。

(1) データの概要と分析の方針

本研究は、多重対応分析とインタビューを組み合わせた混合研究法によるものである。アンケート回答者のうち「派遣経験をどの程度活かそうとしていますか」の質問に「積極的に活かそうとしている」「ある程度活かそうとしている」と答えた182名と、その中のインタビュー協力者61名のデータが分析対象となっている。

アンケートの分析は、帰国後における赴任経験の活用状況を尋ねる3つの質問を対象とした。それらは、赴任経験を取り入れた活動に関する質問5変数10項目、赴任経験の活用場面に関する質問5変数10項目、赴任経験を活用した児童生徒に関する質問6変数12項目の計16変数32項目である。変数及び項目の詳細は、表1を参照のこと。

分析は次の2つの方針に沿って実施した。第一に、多重対応分析を用いて帰国後の赴任経験に関するアンケート項目を分析し、座標空間と各項目の寄与率をもとに、赴任経験の活用のバリエーションを把握した(分析1)。第二に、インタビュー・データをMCAの結果と紐付けて分析し、座標空間上の位置を参照しつつ、赴任経験の活用をめぐる経験を明らかにした。また、個人間の経験の相違性や共通性を、その背景要因とともに解明した(分析2)。

(2) 分析1の結果：赴任経験の活用の特徴

多重対応分析の結果、図1のような座標空間が生成された。マッピングされた項目と寄与率を参照しながら(表2)、各軸の意味を解釈すると次のような知見が見出された。

表1：使用する変数及び項目

変数 (N=182)	-	+
グローバルな課題を題材にした探求学習	30.2%	69.8%
地域でのフィールドワーク	54.2%	45.8%
在外教育施設との共同学習	88.8%	11.2%
英語力向上のための授業	73.9%	26.1%
日系移民に関する学習	71.9%	28.1%
赴任地に関する学習	37.4%	62.6%
教科指導の場面	10.1%	89.9%
特別活動の場面	24.0%	76.0%
生徒指導の場面	43.2%	56.8%
進路指導の場面	47.4%	52.6%
学級運営の場面	19.9%	80.1%
日本語が母語でない児童生徒への対応	45.7%	54.3%
国際家庭の児童生徒への対応	35.4%	64.6%
両親が外国籍の児童生徒への対応	51.4%	48.6%
海外から帰国した児童生徒への対応	42.5%	57.5%
貧困家庭の児童生徒への対応	45.7%	54.3%
特別な支援を要する児童生徒への対応	32.2%	67.8%

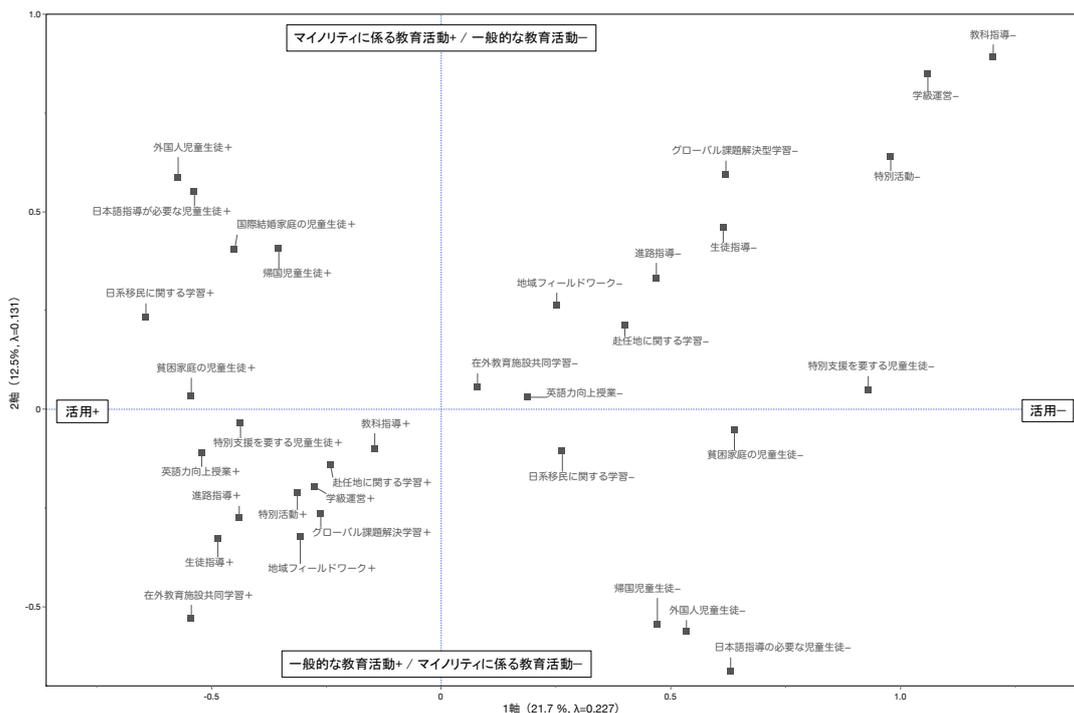


図1：多重対応分析の結果

1 軸（横軸）の解釈：1 軸に対する寄与率の高い項目をみると、様々な活動、場面、児童生徒に対する活用が満遍なく含まれていることがわかる。さらに、それらの項目の配置を確認すると、図の左側に「+」の項目が、右側に「-」の項目が集中していることがわかる。また、その他の寄与率の低い項目も同じように配置されている。これらから、1 軸は赴任経験の活用の頻度（多い／少ない）を表しているといえる。

2 軸（縦軸）の解釈：2 軸に対する寄与率の高い項目の配置を縦軸に沿ってみると、「グローバルな課題を題材にした探究学習」「教科指導の場面」「特別活動の場面」「生徒指導の場面」「学級運営の場面」の 5 つと、「日本語が母語でない児童生徒への対応」「国際結婚家庭の児童生徒への対応」「両親が外国籍の児童生徒への対応」「海外から帰国した児童生徒への対応」の 4 つが対置されている。前者は一般的な教育活動への活用、後者はマイノリティに係る教育活動への活用としてまとめることができる。図の上側に行くほどマイノリティに係る教育活動への活用に、下側に行くほど一般的な教育活動への活用に寄る傾向がみられる。以上より、2 軸は赴任経験の活用の方法（一般的な教育活動寄り／マイノリティに係る教育活動寄り）を表しているといえる。

ここまでの結果をまとめると、赴任経験の活用は、その頻度（多い／少ない）と方法（一般的な教育活動／マイノリティに係る教育活動）によってバリエーションみられ、さらに赴任経験の「活かしやすさ」や「活かし方」には幅があることが明らかになった。しかし、教員の取り組みは複雑であり、明確に境界づけることはできないことに留意する必要がある。例えば、インタビューでは「外国人生徒の進路指導への活用」のようにマイノリティへの活用と一般的な教育への活用が同時に取り込まれる様子がみられた。

(3) 分析 2 の結果：赴任経験の活用をめぐる経験

先ほど生成した座標空間にアンケート回答者を射影すると図 2 のようにマッピングされた。位置が遠いほど異なる活用の特徴をもち、近いほど同じような活用の特徴をもち。小さい星印は、アンケート回答者（182 名）で、同じ位置にいる教員は重ねて表示している。この中からインタビュー協力者 61 名を特定し、聞き取りデータを分析した。以降では、各軸の違いに注目しながら、帰国教員の赴任経験の活用をめぐる経験を明らかにする。なお、大きい星印（A～D 氏）は、事例として紹介したインタビュー協力者を示している。

表2：各軸に対する変数及び項目の寄与率

変数	項目	1軸		2軸	
		寄与率	合計	寄与率	合計
グローバルな課題を題材にした探究学習	-	3.2%	4.6%	4.9%	7.1%
	+	1.4%	2.2%	2.2%	2.2%
地域でのフィールドワーク	-	0.9%	2.1%	1.8%	4.1%
	+	1.2%	2.3%	2.3%	2.3%
在外教育施設との共同学習	-	0.1%	1.0%	0.1%	1.5%
	+	0.9%	1.4%	1.4%	1.4%
英語力向上のための授業	-	0.7%	2.6%	0.0%	0.2%
	+	1.9%	0.1%	0.1%	0.1%
日系人に関する学習	-	1.3%	4.5%	0.4%	1.1%
	+	3.2%	0.8%	0.8%	0.8%
赴任地に関する学習	-	1.7%	2.8%	0.6%	1.1%
	+	1.1%	0.5%	0.5%	0.5%
教科指導の場面	-	4.2%	4.8%	3.4%	3.8%
	+	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%
特別活動の場面	-	6.0%	8.0%	4.5%	6.1%
	+	2.0%	1.6%	1.6%	1.6%
生徒指導の場面	-	3.8%	7.0%	4.5%	7.4%
	+	3.1%	3.0%	3.0%	3.0%
進路指導の場面	-	2.7%	5.4%	2.3%	4.0%
	+	2.7%	1.8%	1.8%	1.8%
学級運営の場面	-	5.4%	6.9%	6.8%	8.3%
	+	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
日本語が母語でない児童生徒への対応	-	4.7%	8.9%	9.0%	16.6%
	+	4.2%	7.5%	7.5%	7.5%
国際家庭の児童生徒への対応	-	5.9%	9.3%	8.8%	13.4%
	+	3.4%	4.5%	4.5%	4.5%
両親が外国籍の児童生徒への対応	-	3.8%	8.1%	7.3%	14.9%
	+	4.2%	7.6%	7.6%	7.6%
海外から帰国した児童生徒への対応	-	2.5%	4.5%	5.7%	10.1%
	+	2.0%	4.4%	4.4%	4.4%
貧困家庭の児童生徒への対応	-	4.8%	9.0%	0.1%	0.1%
	+	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%
特別な支援を要する児童生徒への対応	-	7.1%	10.5%	0.1%	0.1%
	+	3.4%	0.1%	0.1%	0.1%

※太字は寄与率が平均（2.9%）よりも高い項目。下線は寄与率が平均（5.9%）よりも高い変数。

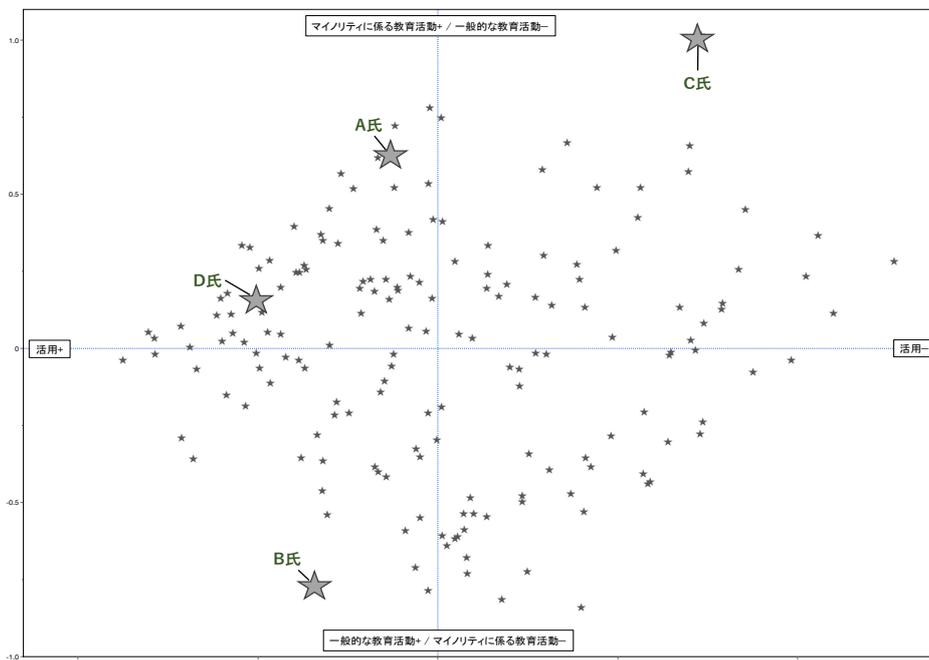


図 2：個人の分布

活用方法の違い (2 軸の上側と下側にいる教員の違い) : 2 軸の上側に位置するマイノリティに係る教育活動寄りの教員は、多様な背景をもつ子どもと接した経験を現場の実情に合わせて再編していることが明らかになった。特に、国際結婚家庭の子どもの指導経験を応用していることが特徴的であった。こうした特徴は、多様なニーズをもつ子どもが多い学校に配属された教員、特に外国人の多い地域にある学校に配属された教員によくみられた。例えば、A 氏は児童生徒の言語・文化的背景や階層的背景が多様化するグアム日本人学校での経験を活かし、家庭の経済状況が厳しい外国人家庭や特別な支援を要する子どもに対する支援を実施している。一方で、2 軸の下側に位置する一般的な教育活動寄りの教員は、赴任先で得た教育技術を教科教育に取り入れたり、海外との国際交流活動を行ったりしていた。こうした傾向は、駐在員が多く教育水準の高い国・地域に赴任していた教員や、帰国後に比較的落ち着いた学校に赴任した教員によくみられた。例えば、ロンドン日本人学校に赴任していた B 氏は、現地で身につけた高度な教育技術や国際交流活動の経験を活用した取り組みを展開している。

活用頻度の違い (1 軸の左側と右側にいる教員の違い) : 活用頻度が多い教員と少ない教員を分かつ要因を分析すると、次の 5 つが見出された。第一に、帰国してからの時間です。日本に戻ってきてから時間が経つほど活用の機会や場面が増えることが明らかになった。第二に、行政による人事配置である。赴任経験が活かせる学校や地域に配属されるかが運命の分かれ道であることが多くの教員から語られた。第三に、学校や行政の理解の有無が、赴任経験の活用度を左右していた。例えば C 氏は、活用が個人レベルに留まり学校や行政に広がらないという悩みを語っている。第四に、赴任先での経験の違いである。当然ながら、全ての教員が成果をあげて帰国するわけではない。赴任先での経験が教育スキルを伸長させるものであったどうかは、活用度に大きな影響を与えていた。第五に、労働環境の問題である。多くの教員が、多忙すぎて赴任経験を活用する余裕がない、働き方改革で赴任経験を活用した教育活動を作る時間が削られるといった悩みを抱えていた。例えば、D 氏は、こうした状況により赴任経験の活用が個人の「やる気」に左右されてしまうという問題が生じていると語っている。

(4) 本研究の示唆

本研究の結果を踏まえ、帰国教員の活用をめぐる議論に対して次の 2 つの示唆を与えることができる。第一に、本研究からは、帰国教員が日本と海外を往還しながら多様な背景をもつ子どもや現場と出会い、その経験を異なる背景をもつ子どもや現場に役立てていることが明らかになった。これは、置かれた立場や文脈に合わせて発揮される帰国教員の創造性を示している。

第二に、本研究は、帰国教員の活用をめぐる政策的議論において、個人がもつ創造性とその発揮を左右する構造的問題を念頭に置くことの重要性を示唆している。例えば、帰国教員がもつ創造性を学校・行政レベルに拡張させる環境づくりや制度づくりの実現可能性を探っていくことなどが求められるだろう。

※本報告の内容は、今後、国内外の学会誌に投稿する予定のものであることに留意されたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 91(1)
2. 論文標題 日本人学校教員はコロナ禍をいかに経験したか：トランスナショナルな危機対応に着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 26-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 59
2. 論文標題 「移動」から異文化間教育研究を展開する：象徴的移動に着目して	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 異文化間教育	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 23
2. 論文標題 在外教育施設派遣教員の教育スタンスに関する分析	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 社会学論集	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 17(1)
2. 論文標題 教条的ハイブリッド主義を超えて： 移動 する人々の帰属の経験を描くために	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 中京大学現代社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 123-135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 帰国した在外教育施設派遣教員に関する調査のデザイン：先行調査を紐解きつつ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中京大学現代社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 63-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 なし
2. 論文標題 派遣教師の実態から見えてくる在外教育施設で働く教師の魅力について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 文部科学省委託事業「帰国教師ネットワーク構築事業」在外教育施設で働く教師の魅力	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 55
2. 論文標題 社会共創に向けた異文化間教育の展望：「聴くこと」を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 異文化間教育	6. 最初と最後の頁 74-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 27
2. 論文標題 新二世の帰還移住と「ホーム」の構築過程：グアムから日本に進学した大学生を事例に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 移民研究年報	6. 最初と最後の頁 19-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 20
2. 論文標題 帰国した在外教育施設派遣教員の研究に向けた予備的考察 教師の「越境性」に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会学論集	6. 最初と最後の頁 32-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 11月26日
2. 論文標題 在外教育施設のいま 「日本人」の多様性と向き合う	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 中部経済新聞	6. 最初と最後の頁 8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 52
2. 論文標題 図書紹介 額賀美紗子・芝野淳一・三浦綾希子編『移民から教育を考えるー子どもたちをとりまくグローバル化時代の課題』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 異文化間教育	6. 最初と最後の頁 137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 芝野淳一	4. 巻 16
2. 論文標題 海外移住する日本人の教育戦略	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際教育評論	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 方法論から「海外子女教育研究」をひらく：混合研究法を用いた帰国教員の教育実践に関する分析
3. 学会等名 第45回異文化間教育学会大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 在外教育施設派遣教員の経験とスキルを活かす：帰国教師の実態調査から
3. 学会等名 第16回東海ブロック国際理解教育研究大会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 在外教育施設派遣教員はコロナ禍をいかに経験したか
3. 学会等名 第75回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 帰国教師の実態調査から見てきたこと：「越境性」を活かす教師の協働に向けて
3. 学会等名 第85回グローバル化社会の教育研究会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 在外教育施設派遣教員の教育スタイルの分析：帰国教員アンケートの結果に基づいて
3. 学会等名 第44回異文化間教育学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 「移動」から異文化間教育を展開する：象徴的移動に着目して
3. 学会等名 第44回異文化間教育学会大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 帰国した在外教育施設派遣教員に関する調査のデザイン
3. 学会等名 第43回異文化間教育学会大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 「移動」を通して異文化間教育を展開するために
3. 学会等名 異文化間教育学会 2023年度特定課題 第1回公開研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 移動を描くことの課題と可能性
3. 学会等名 2022年度中京大学大学院社会学研究科学術講演会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 SHIBANO, Junichi
2. 発表標題 Routes Going Back to Roots
3. 学会等名 The University of Tokyo Center for Contemporary Japanese Studies Early-Career Scholar Forum (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 社会共創に向けた異文化間教育の展望：「聴くこと」を中心に
3. 学会等名 第42回異文化間教育学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 帰還した新二世の「ホーム」をめぐる経験
3. 学会等名 異文化間教育学会 第40回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 芝野淳一
2. 発表標題 新二世が想像 / 創造する「日本」とは？
3. 学会等名 異文化間教育学会 2020年度特定課題第1回公開研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 異文化間教育学会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 288
3. 書名 異文化間教育事典	

1. 著者名 芝野淳一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 300
3. 書名 「グアム育ちの日本人」のエスノグラフィー：新二世のライフコースと日本をめぐる経験	

1. 著者名 額賀美紗子、芝野淳一、三浦綾希子編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 264
3. 書名 移民から教育を考える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------